

中期経営計画（2018～2020 年度）



横浜港埠頭株式会社

I はじめに

総合港湾である横浜港は、コンテナ貨物をはじめ、自動車や鋼材など様々な貨物を取り扱っており、その管理運営という重要な社会的使命の一翼を担っているのが当社です。

当社の前身である京浜外貿埠頭公団や横浜港埠頭公社の時代を含め、およそ 50 年間にわたって、横浜港における港湾の整備や管理運営を担ってまいりました。

2016 年 3 月に、国際コンテナ戦略港湾政策のもと京浜港の港湾運営会社となった「横浜川崎国際港湾株式会社」にコンテナターミナルの運営事業を移管してからも、当社は横浜港のライナー・多目的ターミナルおよび在来貨物ターミナルの管理運営主体として、横浜港をご利用いただくお客様のニーズに応えるべく、物流関連施設の充実、機能強化などにも積極的に取り組み、一層のサービス向上に努めております。

また、コンテナターミナルにつきましても、これまで培ってきた港湾運営の知識やノウハウを活かし、当社施設の貸付や維持管理業務を通して、横浜川崎国際港湾株式会社の推進する各種施策に積極的に協力してまいりました。

当社を取り巻く外部環境に目を向けますと、海運業界においては世界規模での船会社の合従連衡、アライアンスの再編が進み、邦船 3 社の定期コンテナ船事業が統合するなど、目まぐるしく変化しています。

横浜港においても、南本牧での大水深高規格コンテナターミナルの整備や、新たなふ頭整備事業の着手、山下ふ頭における再開発の進展に伴い、ターミナルの再編とともに機能転換が進みつつあります。

こうした中、2018 年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画（計画年度：2018 年度～2020 年度、以下、本計画）を策定しました。

当社事業の着実な推進に向けて経営基盤の強化を図るとともに、国や横浜市、その他関係者の皆様と連携を図りながら、目まぐるしい変化に対応するため、これまで以上に各種取組を着実かつ迅速に進めてまいります。

そして、総合港湾である横浜港の更なる発展に寄与してまいります。

II 経営理念

わたしたちは、横浜港への国内貨物の集中やハブ機能を拡大させ、横浜港を国際海上貨物輸送網におけるメインポートとして発展を図り、もって、わが国経済の成長に寄与し、活力ある地域社会づくりに貢献します。



III 経営方針

1	横浜港とともに	<ol style="list-style-type: none">1. わたしたちは、横浜港の機能強化を図り、国際海上貨物輸送網において、利便性、経済性に優れた、利用者に『選ばれる港づくり』をすすめます。2. わたしたちは、優れた技術力の活用や質の高いサービスを提供し、国際的に信頼される『安全・安心で環境にやさしい港づくり』をすすめます。3. わたしたちは、港湾関係者、国、港湾管理者等と連携し、横浜港の総合力を高め、公正かつ透明な事業推進を図り、誰もが『使いやすい港づくり』をすすめます。
2	社員とともに	<ol style="list-style-type: none">4. わたしたちは、歴史ある横浜港を愛し、その運営を担う喜びと誇りを持ち、高い倫理感と良識のもと、利用者の視点に立ったサービスを創造していきます。
3	地域とともに	<ol style="list-style-type: none">5. わたしたちは、横浜港の運営を担う社会的使命を自覚し、地域に根づいた企業として、地域経済の発展・地域活力の向上に貢献していきます。

IV 本計画のテーマと3年後の目指す姿

【本計画のテーマ】

「将来に向けた着実かつ迅速な事業推進と経営基盤強化」

【3年後の目指す姿】

- ① 将来を見据えた着実かつ迅速な埠頭運営事業の推進
- ② 利用者ニーズや外部環境の変化に対応した柔軟な埠頭運営
- ③ 各種取組を着実に進めるための経営基盤の強化

V 本計画の概要

本計画においては、「使いやすく選ばれる港」を実現するために、“3つの戦略”の推進と、その戦略を着実に遂行するための「基盤づくり」を合わせた4本柱の枠組のもとで各種取組を実施します。

本計画の構成	
3つの戦略	1 横浜港の物流施設等の利便性向上推進
	2 横浜港の機能強化
	3 横浜港の利用促進
基盤づくり	4 経営基盤の強化

VI 取組内容

1. 横浜港の物流施設等の利便性向上推進

ライナー・多目的ターミナルおよび横浜市の在来貨物ターミナルの利便性向上、効率的運営の促進を図るとともに、完成自動車をはじめとする在来貨物の取り扱い拡大に取り組みます

【主な取組】

(1) 物流施設等の利便性向上

- ・横浜港における物流施設等の利便性向上と効率的な運営の推進

(2) 在来貨物・完成自動車の取扱促進

- ・横浜港における物流施設等の一元管理を活かした在来貨物・完成自動車の取り扱い促進

(3) 指定管理業務の強化

- ・利用者ニーズと再編計画に応じた適切な施設運営



横浜市港湾局提供

2. 横浜港の機能強化

横浜港のターミナル再編計画を踏まえたターミナルの機能強化・転換、港湾物流関連施設の充実等に取り組み、横浜港の機能強化を図ります。

また、防災・安全面の強化、環境に配慮したターミナルの整備の検討を進めるとともに積極的に新技術を取り入れ、施設の効率的な維持管理を行います。

【主な取組】

(1) 港湾施設の機能強化

- ・当社ターミナルの機能強化
- ・横浜港のコンテナターミナルの機能強化に関する協力
- ・建設発生土受入事業の着実な実施

(2) 港湾物流関連施設の充実、機能強化

- ・ターミナル再編計画に基づく施設の機能転換推進
- ・横浜市および横浜川崎国際港湾㈱等と連携した周辺関連施設の充実

(3) 新技術も積極的に取り入れた施設の効率的な維持管理

- ・ライフサイクルコストの低減
- ・より効率的な維持管理のためのアセットマネジメント高度化

(4) 防災・減災への備え

- ・国、横浜市および横浜川崎国際港湾㈱等と連携した BCP など危機管理体制の検討、整備および強化

(5) エコポート・スマートポートの推進

- ・エコポート・スマートポートの推進に向けた技術の検討、開発、導入

(6) 技術力の活用と向上に向けた国内外コンサルティングの推進

- ・Y-PORT 事業等横浜市が推進する港湾関連事業への参画および当社実績や新技術等を活かした国内外港湾へのコンサルティングの実施



3. 横浜港の利用促進

当社がこれまで蓄積してきた知識やノウハウを活かして横浜市の事業に協力し、横浜港の利用促進を図ります。また、横浜市、横浜川崎国際港湾(株)と連携・協力し横浜港の国際競争力強化に向けた取組を推進します。

【主な取組】

(1) 長期的視点でのターミナル適正配置、運営の推進

- ・横浜市および横浜川崎国際港湾(株)と連携した横浜港のターミナル再編計画策定と適正配置

(2) 貨物の集貨・創貨の推進

- ・横浜市および横浜川崎国際港湾(株)の集貨・創貨事業への協力

4. 経営基盤の強化

財務・業務・組織の強化を進めることにより、各種取組を強力的に推進できる経営基盤を盤石なものとしします。

【主な取組】

(1) 財務基盤の強化

- ・財務管理強化による健全な財務体質の維持

(2) 業務基盤の強化

- ・PDCA サイクルを活用した業務プロセスの改善による業務効率向上

(3) 組織基盤の強化

- ・各種戦略を支える人材育成の推進